



株式会社DDホールディングス

2021年2月期 第2四半期 補足説明資料

(第三者割当による行使価額修正条項付第一回新株予約権発行に関する補足説明含む)

2020年10月26日

(証券コード：3073)

連結業績トピックス



株式会社ダイヤモンドダイニング
【わらやき屋 九段下】（東京）

1

新型コロナウイルス感染症の拡大長期化の影響を受け赤字継続

→売上高111億円（同四半期累計期間比61.8%減） 営業利益▲68.3億円（同四半期17.6億円）

2

経営合理化等を含む経営方針に関する進捗及び新規事業の創出

→財務体質強化と、中長期的な成長に向けた収益力強化を重視した、企業価値最大化へ

コーポレートトピックス①

同四半期累計期間対比：赤字の計上



四半期業績推移

四半期売上高

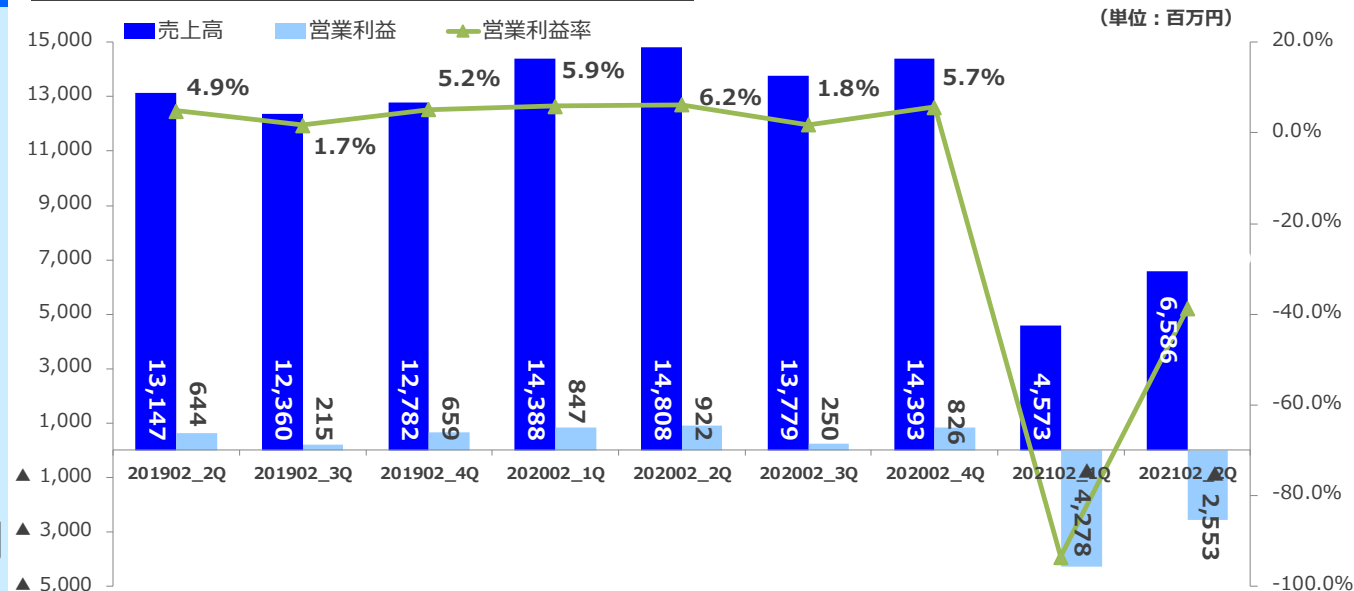
111億円

(YoY 61.8%減)

四半期営業損失

▲68.3億円

四半期累計期間において各段階利益「赤字」を計上



(実績値)

	2019年2月期			2020年2月期				2021年2月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	13,147	12,360	12,782	14,388	14,808	13,779	14,393	4,573	6,586
営業利益	644	215	659	847	922	250	826	▲4,278	▲2,553
営業利益率	4.9%	1.7%	5.2%	5.9%	6.2%	1.8%	5.7%	-	-

◆ 経営・財務の安定性強化のための政策実施と並行し、ニューノーマル時代に適用する収益構造の再構築を図る

企業価値の向上

感染防止への取組を掲示し
ソーシャルディスタンス対応を継続

新たな生活様式に対応する
業態開発の推進

新たなマーケット・サービス領域の拡充
による収益基盤の創出

経営・財務の安定性強化

手許流動性を厚く保持することを
目的として70億円の資金枠を設定

不採算店舗の退店、賃料以外の一般管理費
においても契約内容の見直しを継続

第三者割当による行使価額修正条項付
第一回新株予約権発行
(P.15以降概要説明)

◆ 「新たな生活様式」の定着を鑑み、コア事業の業績回復と並行し新規事業の準備を順次開始

	既存サービス	新規サービス
新規市場	<p>新たなマーケット</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業領域の拡大・新たな顧客の獲得 <p>新マーケットの創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ EC展開の拡充による新たな顧客獲得を推進 ・ 不動産サービス事業（ホテル等）における成長戦略を検討 <p>「食」を起点とする店舗運営以外のマーケット開拓</p>	<p>将来的な事業展開</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当社らしさ+お客様とのタッチポイントの増加 <p>顧客LTVの最大化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経営人材の育成 ・ 将来に向けた社内インフラ整備 <p>世界に誇るオープンイノベーション企業へ</p>
既存市場	<p>コア事業</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 飲食・アミューズメント事業を主軸とした安定した事業展開モデルの確立 <p>コア事業の収益回復</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニューノーマルに対応する業態開発に注力 ・ 新型コロナウイルス感染対策の徹底を継続 <p>ニューノーマル対応と収益構造の転換</p>	<p>新たなサービス</p> <p>事業の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既存の経営資源を活用した新規事業創出 <p>新サービスの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アライアンス等を含めた新規事業の創出方法を検討 ・ ノウハウ提供による他企業支援（CVC等） <p>次なる収益源の事業化に向けた取組</p>

コーポレートトピックス②

経営合理化に関する進捗状況



経営合理化項目	施策内容	スケジュール	進捗
1 グループ会社の見直し	当社連結子会社である(株)ダイヤモンドダイニングを合併存続会社として、(株)ゴールデンマジック、(株)サンプル、(株)商業藝術、(株)The Sailingを合併消滅会社とする吸収合併を実施。 (吸収合併効力発生日：2020年9月1日)	2020年9月1日	左記計画通り 2020年9月1日をもって 連結子会社間の吸収合併を完了
2 固定費等を含めた 一般管理費等の削減	固定費圧縮及び財務体質の健全化を図るため、本社の縮小や業務上必要な機器・サービスなどに関し徹底的な見直しを行い、大幅な一般管理費削減を図る。	2021年2月 期中	①当事業年度内に本社事務所縮小及びグループ会社の一部営業所の縮小を実施 ②販管費の固定費に係る各種契約の見直しを継続
3 不採算店舗の退店	今来期（2021年2月期～2022年2月期）において、グループ全店舗の1割強に相当する店舗の退店方針を決議。「新しい生活様式」の定着を鑑み、当該生活様式に対応できず業績悪化店舗については、追加退店決議の可能性有。	2021年2月期 ～ 2022年2月期	当四半期累計期間において、計画通り54店舗の撤退を決議
4 人員の適正配置	事業子会社や収益部門への再配置等によるグループの人的資源の効率化を図るとともに、本社部門及び営業間接部門において、リモートワーク等の新しい働き方を推進し、生産性向上及び人件費削減と抑制を図る。	2021年2月期 ～	リモートワーク等に対応する組織体制の検討を開始 当第4四半期より新組織による人員体制

連結業績



株式会社バグース
【KAWAII MONSTER CAFE HARAJUKU】（東京）

四半期業績概要（累計期間）



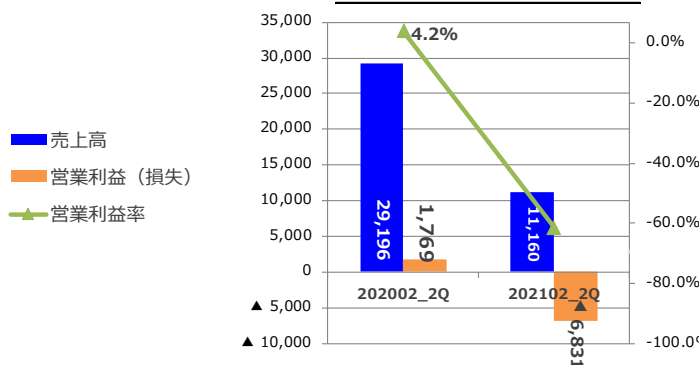
（単位：百万円）

科目名	2020年2月期	2021年2月期	増減額	増減率	コメント
	2Q（累計）	2Q（累計）			
売上高	29,196	11,160	▲ 18,036	▲ 61.8%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化に伴う、営業時間の短縮等により▲61.8%の減少
売上原価	6,890 23.6%	2,738 24.5%	▲ 4,151	▲ 60.2% 0.9point	1Qの緊急事態宣言の発令による営業自粛等の影響があり、食材・飲材等のロスが発生いたしました。営業開始後ロス率の低減に努めたこともあり、+0.9pointに抑制
売上総利益	22,306 76.4%	8,421 75.5%	▲ 13,885	▲ 62.2% ▲ 0.9point	
販売費及び 一般管理費	20,536 70.3%	15,252 136.7%	▲ 5,284	▲ 25.7% 66.3point	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の感染拡大長期化の影響を受け、人件費27.9point、地代家賃20.8point、減価償却費3.9pointそれぞれ増加しております。
営業利益（損失：▲）	1,769 6.1%	▲ 6,831 -	▲ 8,601	-	
経常利益（損失：▲）	1,792 6.1%	▲ 6,825 -	▲ 8,617	-	
親会社株主に帰属する 四半期純利益（損失：▲）	929 3.2%	▲ 5,584 -	▲ 6,514	-	減損損失：325百万円（前年同四半期66百万円）計上 法人税：▲883百万円（前年同四半期595百万円）計上

四半期業績概要（主要段階利益）



同四半期累計期間比

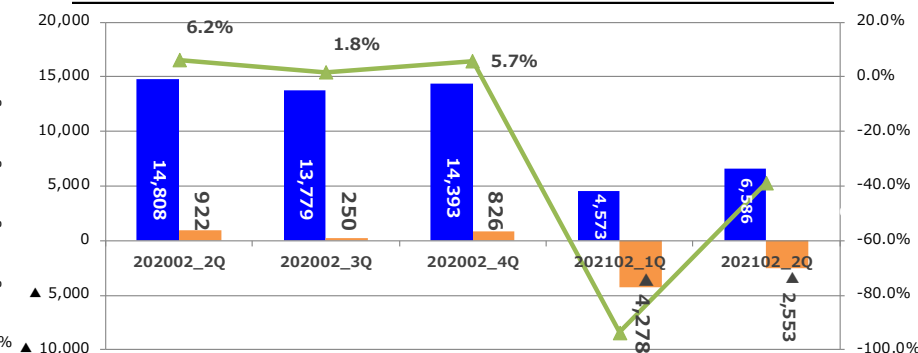


	2020年2月期 2Q (累計)	2021年2月期 2Q (累計)
--	---------------------	---------------------

売上高	29,196	11,160
売上原価	6,890	2,738
売上総利益	22,306	8,421
販売費及び一般管理費	20,536	15,252
営業利益(損失)	1,769	▲ 6,831
経常利益(損失)	1,792	▲ 6,825
親会社に帰属する当期(四半期)純利益(損失)	929	▲ 5,584
EBITDA	2,559	▲ 5,937
(ご参考) のれん控除前営業利益(損失)	1,876	▲ 6,700

四半期会計期間推移

(単位：百万円)



	2020年2月期			2020年2月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	14,808	13,779	14,393	4,573	6,586
売上原価	3,482	3,343	3,375	1,164	1,574
売上総利益	11,326	10,436	11,017	3,408	5,012
販売費及び一般管理費	10,403	10,186	10,190	7,687	7,565
営業利益(損失)	922	250	826	▲ 4,278	▲ 2,553
経常利益(損失)	946	294	829	▲ 4,300	▲ 2,524
親会社に帰属する当期(四半期)純利益(損失)	351	142	369	▲ 2,603	▲ 2,980
EBITDA	1,325	663	1,279	▲ 3,841	▲ 2,095
(ご参考) のれん控除前営業利益(損失)	974	300	875	▲ 4,212	▲ 2,487

四半期業績概要（セグメント別）



		四半期累計期間	
		2020年2月期	2021年2月期
		2Q（累計）	2Q（累計）
飲食	売上高	24,195	8,800
	営業利益（損失）	1,620	▲ 5,155
	営業利益率	6.7%	—
アミューズメント	売上高	5,001	1,963
	営業利益（損失）	1,074	▲ 948
	営業利益率	21.5%	—
不動産サービス	売上高		396
	営業利益（損失）		▲ 103
	営業利益率		—
全社	売上高	29,196	11,160
	営業利益（損失）	1,769	▲ 6,831
	営業利益率	6.1%	—

		四半期会計期間				
		2020年2月期			2021年2月期	
		2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
		12,288	11,412	11,899	3,598	5,200
		875	316	813	▲ 3,218	▲ 1,935
		7.1%	2.8%	6.8%	—	—
		2,519	2,367	2,493	761	1,202
		536	373	499	▲ 699	▲ 248
		21.3%	15.8%	20.0%	—	—
		—	—	—	213	183
		—	—	—	▲ 45	▲ 58
		—	—	—	—	—
		14,808	13,779	14,393	4,573	6,586
		922	250	826	▲ 4,278	▲ 2,553
		6.2%	1.8%	5.7%	—	—

（単位：百万円）

※「不動産サービス」については、2021年2月期1QよりP/Lの連結が発生しております。

同四半期_四半期実績（2021年2月期2Q）対比

【全セグメント】

新型コロナウイルス感染症の拡大（以下「感染拡大」という）に伴う、期初からの客数の減少傾向となり、緊急事態宣言が2020年5月25日に解除されたものの、感染拡大の長期化に伴い同四半期会計期間においては、売上高は飲食セグメント▲57.7%、アミューズメントセグメント▲52.3%とそれぞれ大幅に減少する結果となりました。

緊急事態宣言の解除後、感染拡大を助長しないよう、「3密」感染予防対策を徹底し、お客様に安心してご利用いただける店舗運営を心掛け、緩やかではあるものの人出の回復に伴い既存店売上高は、回復傾向にあります。

加えて、店内飲食がメインであった当社運営店舗においても、一部の店舗においては、FREE Wi-Fi完備のテレワーク対応店舗や、テイクアウト及びデリバリーを開始いたしました。不動産サービスセグメントにおいては、2020年2月期決算よりセグメントを追加しておりますので、前期までの業績はございません。

ホテル運営事業は、飲食・アミューズメントセグメント同様に感染拡大の影響を受け予約数が減少したものの、コンテナ事業は安定した収益となり最小限の損失となりました。

主要係数



	四半期累計期間	
	2020年2月期	2021年2月期
	2Q (累計)	2Q (累計)
売上原価率	23.6%	24.5%
販管費率	70.3%	136.7%
営業利益率	6.1%	(赤字)
(ご参考) のれん償却控除前営業利益率	6.4%	(赤字)
経常利益率	6.1%	(赤字)
EBITDA	2,559	▲ 5,937
	四半期累計期間	
	2020年2月期	2021年2月期
	2Q (累計)	2Q (累計)
有利子負債額	13,831	26,897
ネットD/Eレシオ	0.9	15.0
自己資本比率	21.8%	3.7%

	四半期会計期間 (単位: 百万円)				
	2020年2月期			2021年2月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	23.5%	24.3%	23.5%	25.5%	23.9%
	70.3%	73.9%	70.8%	168.1%	114.9%
	6.2%	1.8%	5.7%	(赤字)	(赤字)
	6.6%	2.2%	6.1%	(赤字)	(赤字)
	6.4%	2.1%	5.8%	(赤字)	(赤字)
	1,325	663	1,279	▲ 3,841	▲ 2,095
	四半期会計期間 (単位: 百万円)				
	2020年2月期			2021年2月期	
	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	13,831	13,483	21,304	25,330	26,897
	0.9	1.0	1.9	4.4	15.0
	21.8%	22.6%	18.2%	11.7%	3.7%

【売上原価率】 第2四半期連結累計期間の同期比においては、+0.9pointの上昇となったものの、第2四半期会計期間においてはロス率の低減に努め+0.4pointに抑制

【経常利益率】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化の影響を受け、同四半期会計期間間で人件費18.0point、地代家賃15.3point、減価償却費3.9pointそれぞれ増加

【有利子負債比率】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い営業収支が大幅に減少したこと及び2020年2月期第4四半期に湘南レーベル株式会社等をM&Aにより取得したことにより同四半期会計期間と比較して有利子負債額は13,066百万円増加し26,897百万円となり、有利子負債比率は72.4%（前年同四半期：46.2%）に上昇

連結貸借対照表



(単位：千円)

	2020年2月期 期末	2021年2月期 2Q	前期比増減		2020年2月期 期末	2021年2月期 2Q	前期比増減
流動資産	11,618,121	9,834,258	▲ 1,783,863	有利子負債	21,304,656	26,897,962	5,593,305
現金及び預金	7,915,783	6,417,313	▲ 1,498,470	その他負債	8,742,035	8,028,416	▲ 713,618
その他流動資産	3,702,338	3,416,945	▲ 285,393	負債合計	30,046,691	34,926,379	4,879,687
固定資産	26,798,738	27,203,029	404,291	株主資本	6,868,878	1,214,484	▲ 5,654,393
有形固定資産	14,411,229	14,451,498	40,269	利益剰余金	5,573,970	▲ 80,387	▲ 5,654,357
無形固定資産	4,707,092	4,559,259	▲ 147,833	その他の包括利益累計額	135,776	151,699	15,922
のれん	4,526,716	4,395,251	▲ 131,464	新株予約権	2,771	2,771	0
投資その他の資産	7,680,415	8,192,271	511,855	非支配株主持分	1,525,751	872,360	▲ 653,390
繰延資産	163,009	130,407	▲ 32,601	純資産合計	8,533,177	2,241,315	▲ 6,291,861
資産合計	38,579,869	37,167,695	▲ 1,412,174	負債・純資産合計	38,579,869	37,167,695	▲ 1,412,174

【増減主要要因】

（資産）前連結会計年度末に比べ1,412,174千円減少し、37,167,695千円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金資産が796,224千円増加したものの、現金及び預金、売掛金、差入保証金がそれぞれ1,498,470千円、394,367千円、265,012千円減少したこと等によるものであります。

（負債）前連結会計年度末に比べ4,879,687千円増加し、34,926,379千円となりました。主な要因といたしましては、買掛金、未払費用がそれぞれ602,182千円、484,973千円減少したものの、短期借入金が5,303,019千円増加したこと等によるものであります。

C/F サマリー



(単位：百万円)

	2020年2月期 2Q (累計)	2021年2月期 2Q (累計)	前期比増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,643	▲ 5,615	▲ 8,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,037	▲ 1,071	▲ 33
フリー・キャッシュフロー	1,606	▲ 6,686	▲ 8,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	483	5,496	5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 7	▲ 38	▲ 31
現金及び現金同等物の増加額	2,082	▲ 1,228	▲ 3,310
現金及び現金同等物の期末残高	8,264	7,119	▲ 1,144

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は5,615,379千円（前年同期は2,643,556千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、減価償却費、減損損失がそれぞれ702,361千円、325,805千円あるものの、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増減額がそれぞれ△7,111,487千円、△602,064千円あったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,071,027千円（前年同期は1,037,329千円の使用）となりました。主な要因といたしましては、連有形固定資産の取得による支出が1,205,103千円あったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は5,496,592千円（前年同期は483,519千円の獲得）となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の純増減額が5,303,019千円あったこと等によるものであります。

2021年2月期通期連結業績予想



- ◆ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大長期化の影響を受け売上高は前年同期51.2%減少
- ◆ 当社の連結子会社である株式会社ゼットンの第三者割当増資の実施に伴い、当社の株式持ち分比率に変動が生じることにより 当社の「連結子会社」から「持分法適用関連会社」へ異動（2021年2月期 第3四半期連結会計期間より連結範囲から除外）

（単位：百万円）

	2020年2月期① 通期実績	2021年2月期 通期予想②	増減額③=②-① (増減率)	2021年2月期 2Q実績④	2021年2月期 2Q進捗⑤=②/④
売上高	57,369	25,800	▲ 31,569 (▲51.2%)	11,160	43.3%
営業利益	2,846	▲ 8,500	▲ 11,346 -	▲ 6,831	80.4%
経常利益	2,916	▲ 8,600	▲ 11,516 -	▲ 6,825	79.4%
親会社株主に帰属す 当期純利益	1,442	▲ 8,400	▲ 9,842 -	▲ 5,584	66.5%
1株当たり 当期純利益	94円24銭	▲548円88銭	- -	▲364円90銭	-

ファイナンスの目的と概要



湘南レーベル株式会社
【8HOTEL CHIGASAKI (エイトホテル 茅ヶ崎)】 (神奈川)

【エクイティファイナンスの目的】

- ◆ 現中期経営計画「Super7 Project(スーパーセブンプロジェクト)」に従い、既存事業の強化・拡大に加え、ブランドポートフォリオの拡充（新規ブランドの開発及び新規ブランドによる新規出店）、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保等の経営資源配分の適正化、事業領域の強化・拡大を目的としたM&Aの活用により、着実な事業成長を追求
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上高が減少している状況を早期に解消し、事業基盤及び財務基盤の安定化を実現するため、グループ会社の見直し、固定費削減や各種契約の見直しを含めた一般管理費等の削減、不採算店舗の退店、人員の適正配置等の対応策を実施しているものの、業績の回復状況を慎重に見極める必要性有
- ◆ こうした状況においても引き続き着実な事業成長を達成していくため、エクイティファイナンスを通じて、自己資本の充実と借入金の低減で財務体質を一層強固なものとし、環境の変化に柔軟に対応していく体制を築く

【資金使途】

1 事業基盤安定化に向けた運転資金

- 金額：1,538百万円／支払予定時期：2020年11月～2021年2月
- 概要：経営悪化に備えるための運転資金、リストラクチャリングに関わる費用

2 新規事業開発のための投資資金

- 金額：300百万円／支払予定時期：2020年11月～2023年2月
- 概要：新しい生活様式に対応する新規事業開発

3 財務健全性の強化に向けた借入金の返済資金

- 金額：1,209百万円／支払予定時期：2020年11月～2021年2月
- 概要：有利子負債の減少、金利支払いに要する費用負担軽減

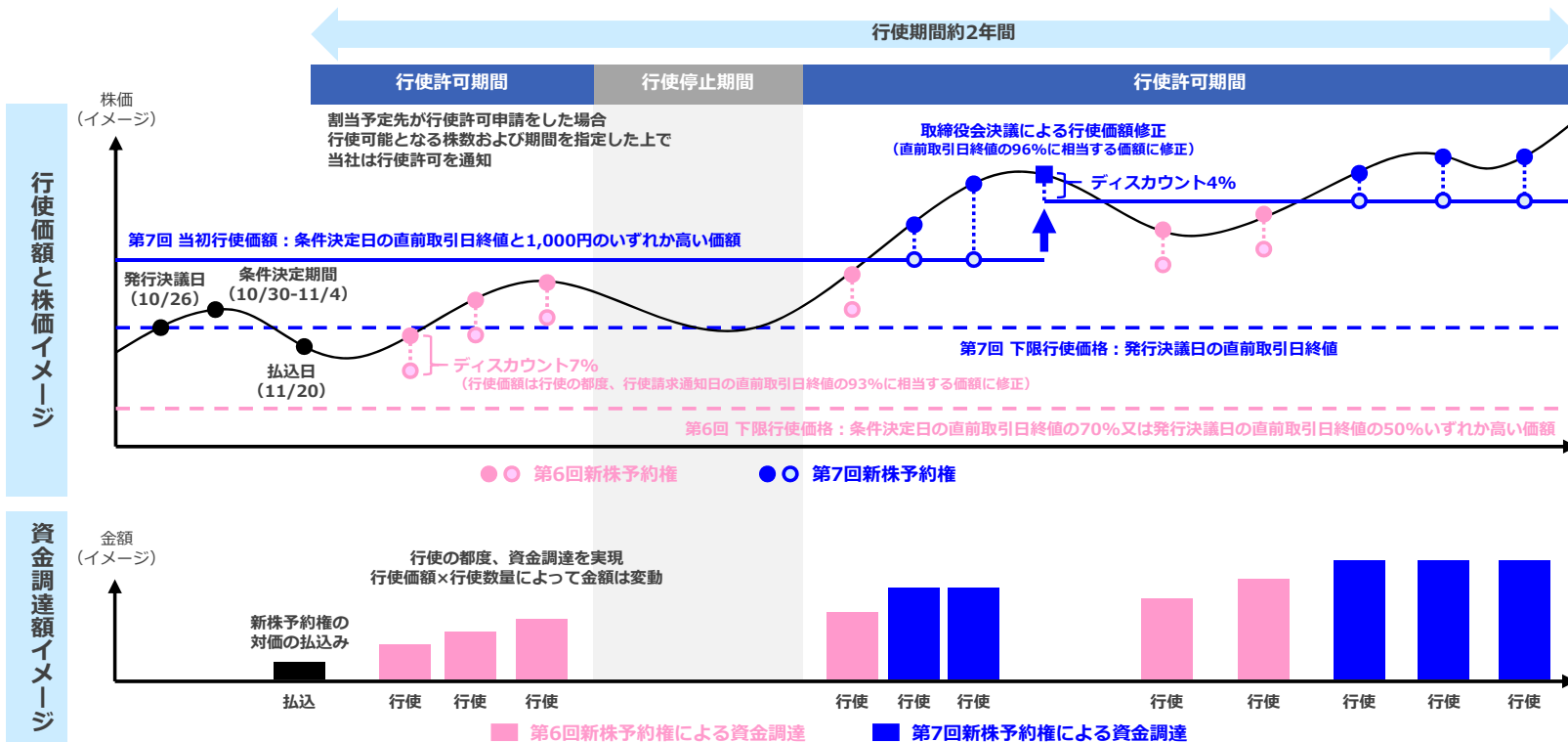
新株予約権概要



名称		第6回新株予約権 (行使価額自動修正型新株予約権)	第7回新株予約権 (行使価額修正オプション型新株予約権)
割当予定先		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	
発行概要	発行決議日/割当日	2020年10月26日/2020年11月20日	
	行使可能期間	2020年11月24日~2022年11月24日(約2年間)	
	発行新株予約権数	28,000個	10,000個
	当該発行による潜在株式数	2,800,000株	1,000,000株
	潜在希薄化率 ^(注1)	約24.3%	
	調達予定金額	30.4億円(差引手取概算額)	
行使価額	当初行使価額	条件決定日の直前取引日の終値	条件決定日の直前取引日の終値と1,000円のいずれか高い方
	行使価額の修正	行使請求日毎に、直前取引日の終値×93%に行使価額が自動的に修正	当社が取締役会決議した場合、決議日の直前取引日の終値×96%に決議日翌取引日に修正される
	下限行使価額	条件決定日の直前取引日の終値の70% 但し、発行決議日の直前取引日の終値×50%(366円)が下限	731円 (発行決議日の直前取引日の終値)
その他	行使許可	割当予定先が行使許可申請をした場合、行使可能となる株数および期間を指定した上で、当社は行使許可通知が可能 (行使許可期間の最長は60取引日) 当社は一度出した行使許可をいつでも取り消すことが可能	
	取得条項	当社の取締役会決議により発行価格でいつでも取得可能(ただし行使許可期間中は取得決議は出来ない) 行使期間満了時に残存がある場合、発行価格で取得	

注:
1. 2020年8月31日時点 発行済み株式総数 15,642,720株

新株予約権のイメージ (注1)



注:

1. イメージであり、実際の当社株価の推移を予想若しくは保証するものではありません

質問	回答
<p>1 新株予約権とは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 新株予約権とは、発行会社に対してそれを行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です • 新株予約権の割当予定先であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社が当該権利を行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、モルガン・スタンレーMUFG証券に新株式を交付します。これにより当社は資金調達及び資本増強を行います
<p>2 資金調達方法の概要は？ 第6回と第7回の違いは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本新株予約権をモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に割当て、同社が当該新株予約権を行使することで、資金が調達されるものです • 第6回新株予約権の行使価額は、行使請求の直前取引日の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の93%に相当する金額に修正されます。第7回新株予約権の行使価額は、株価の上昇局面において、さらなる資本調達を実現するため、現状より高い株価に設定しております。行使価額は当初固定されておりますが、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当該決議の通知が本新株予約権者に行われた日の翌取引日以降、直前取引日の終値の96%に相当する金額に修正されます • 本新株予約権には下限行使価額を設定しており、第6回新株予約権は、(a)条件決定日の直前取引日の東証終値の70%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額、又は(b)発行決議日の直前取引日の東証終値の50%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である366円のいずれか高い額とします。第7回新株予約権については、基本的に行使価額が株価に連動して修正される設計ではないこともあり、下限行使価額は、発行決議日の直前取引日の東証終値である731円に決定されています。

質問	回答
<p>3 新株予約権を選択した理由(メリット)は何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行使価額の上限が設定されていないため、株価上昇時には調達額が増大するメリットを享受できます(第6回新株予約権は行使価額が自動修正され、第7回新株予約権は取締役会の決議による行使価額の修正が可能) 将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又は代替的な資金調達手法が確保できた場合等には、当社の選択により、行使許可期間(行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合はその時点までの期間)を除き、いつでも残存する本新株予約権を発行価額と同額で取得することが可能であり、資本政策の柔軟性が確保されております 本新株予約権の目的である当社普通株式数は3,800,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されているため、希薄化の規模は限定的です。また、行使許可条項に基づき本新株予約権の数量及び時期一定程度コントロール可能なため、急激な希薄化の発生も抑制可能です
<p>4 デメリットは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 株価が本新株予約権の下限行使価額を下回って推移した場合、割当予定先による本新株予約権の行使が期待できないため、事実上資金調達ができない仕組みとなっております 当社から割当予定先に対して行使を指図することはできない仕組みであり、株価が行使価額を超えている場合でも、割当予定先が行使をしない限り資金調達ができません 株価が下限行使価額を上回って推移している場合でも、市場出来高の水準に応じて、全ての本新株予約権の行使が完了するまでは一定の期間が必要となります
<p>5 なぜ公募増資や銀行借入ではなく新株予約権を選択したのですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> 他の資金調達手法との比較を行った結果、銀行借入に比して財務健全性を悪化させることなく機動的な資金調達が可能であり、かつ行使許可条項といった設計を採用することで希薄化についても一時に発生する公募増資に比して一定程度コントロールが可能であること、また行使期間において分散して本新株予約権が行使されることにより、当社株価への影響の軽減が期待できることを理由として、本資金調達方法を選択しました

質問	回答
<p>6 行使価額が修正される所謂「MSCB」との違いは何ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 今回の新株予約権と所謂「MSCB」いずれも、行使価額が修正される点は共通し、複数回の行使により分散して希薄化が発生する為、株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすく、株価への影響が軽減される商品設計になっております • 但し、所謂「MSCB」は、発行時に社債発行額分の資金を調達できる反面、発行金額が固定されており、株価下落局面で転換が進むと発行株式数（希薄化）が増加するという特徴がありました • 一方、今回の新株予約権は発行株式数が一定であり、希薄化が限定されている上、当社が株価動向を勘案して行使許可条項を適宜活用することで、本新株予約権の行使を一時的に抑制することも可能となっております • 以上より、今回の新株予約権については、「既存株主様の利益に十分配慮するため、株価への影響を軽減しながら、資金調達、資本増強を実行したい。」という当社のニーズを充足することが可能な手法であると考えております
<p>7 希薄化の規模はどの程度ですか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 本新株予約権の全てが行使された場合には、2020年8月31日時点の発行済み株式総数15,642,720株に対して約24.3%の希薄化が生じます
<p>8 今期業績に与える影響はありますか？</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 今期（2021年2月期）の業績予想に与える影響は軽微です

国内全店同年同月比_推移

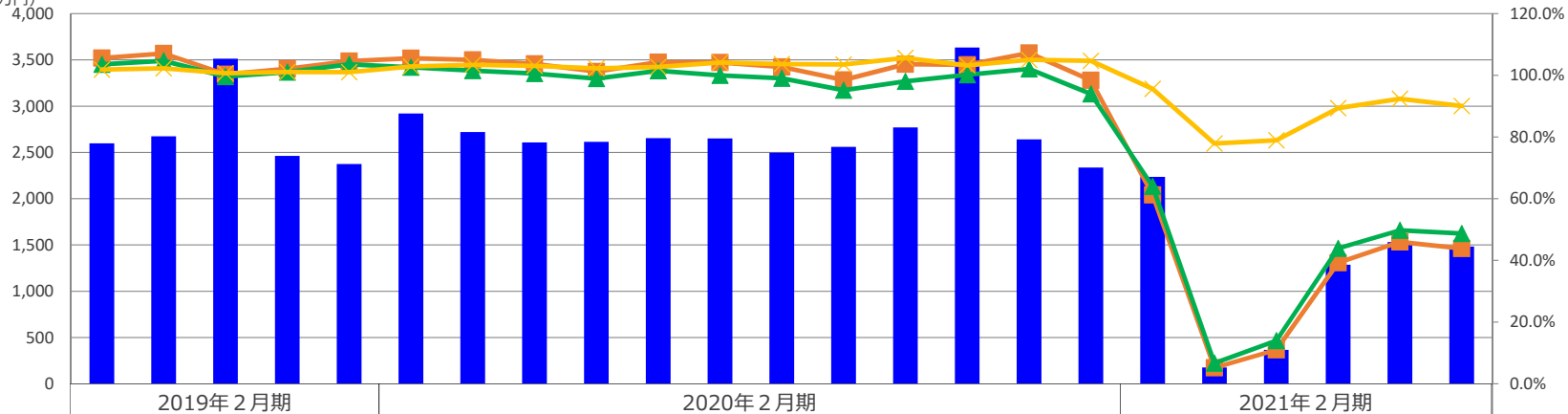


株式会社ダイヤモンドダイニング
【九州熱中屋 上野LIVE】(東京)

国内全店 売上高・客数・客単価 前年同月比



(単位：百万円)



	2019年2月期					2020年2月期												2021年2月期					
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
■ 売上高	2,600	2,675	3,514	2,463	2,376	2,921	2,721	2,609	2,615	2,655	2,651	2,497	2,562	2,771	3,635	2,641	2,338	2,237	178	367	1,288	1,531	1,484
■ 売上高	105.6%	107.1%	100.4%	102.2%	104.6%	105.6%	105.0%	103.7%	101.2%	104.3%	104.2%	102.7%	98.5%	103.6%	103.4%	107.2%	98.4%	61.2%	5.2%	11.0%	39.3%	46.0%	43.9%
■ 客数	103.6%	104.7%	99.6%	101.0%	103.6%	102.6%	101.5%	100.6%	99.0%	101.5%	100.0%	99.1%	95.2%	98.1%	100.2%	102.1%	94.0%	64.0%	6.7%	14.0%	43.9%	49.8%	48.7%
■ 客単価	101.9%	102.3%	100.7%	101.1%	101.0%	102.9%	103.4%	103.1%	102.3%	102.7%	104.2%	103.7%	103.5%	105.6%	103.3%	105.0%	104.7%	95.6%	77.9%	79.0%	89.4%	92.4%	90.1%

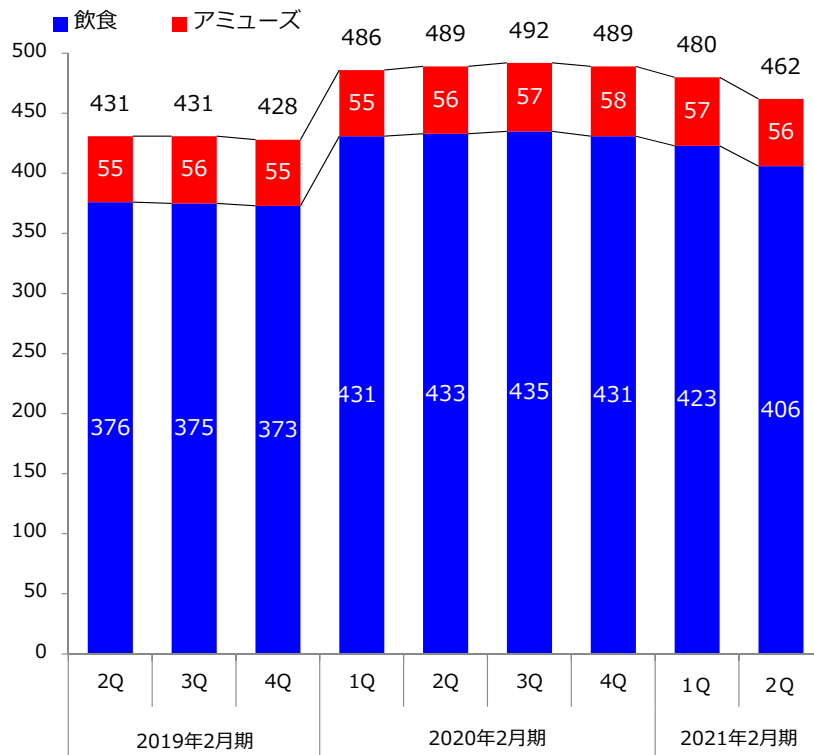
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	104.4%	102.1%	104.8%	103.2%	101.6%	103.1%	25.1%	43.1%
客数	102.0%	101.2%	101.6%	100.1%	97.4%	98.9%	26.5%	47.5%
客単価	102.4%	100.9%	103.1%	103.1%	104.3%	104.2%	94.9%	90.7%

新規出店・退店の状況



株式会社ゼットン
【orangé】（東京）

出退店の状況（店舗数推移）



- ✓ 新規出店：8店舗（国内8店舗、海外0店舗）
- ✓ 退店店舗：35店舗

【店舗数推移】

	1Q	2Q	中間期合計	3Q	4Q	通期合計
①新規出店	3	5	8			8
②業態変更	0	2	2			2
③退店	12	23	35			35
④純増店舗数 (①-③)	480	462				

※注 上記直営店舗の他、LC3店舗、FC6店舗、運営受託店舗8店舗を運営しております。

国内・外出店エリア

【グループ全店舗数（飲食・アミューズメント）】

属性	店舗数
飲食（国内）	397店舗
飲食（海外）	9店舗
アミューズメント（国内）	56店舗
直営店舗 合計	462店舗
ライセンス+運営受託店舗	17店舗
全店舗 合計	479店舗

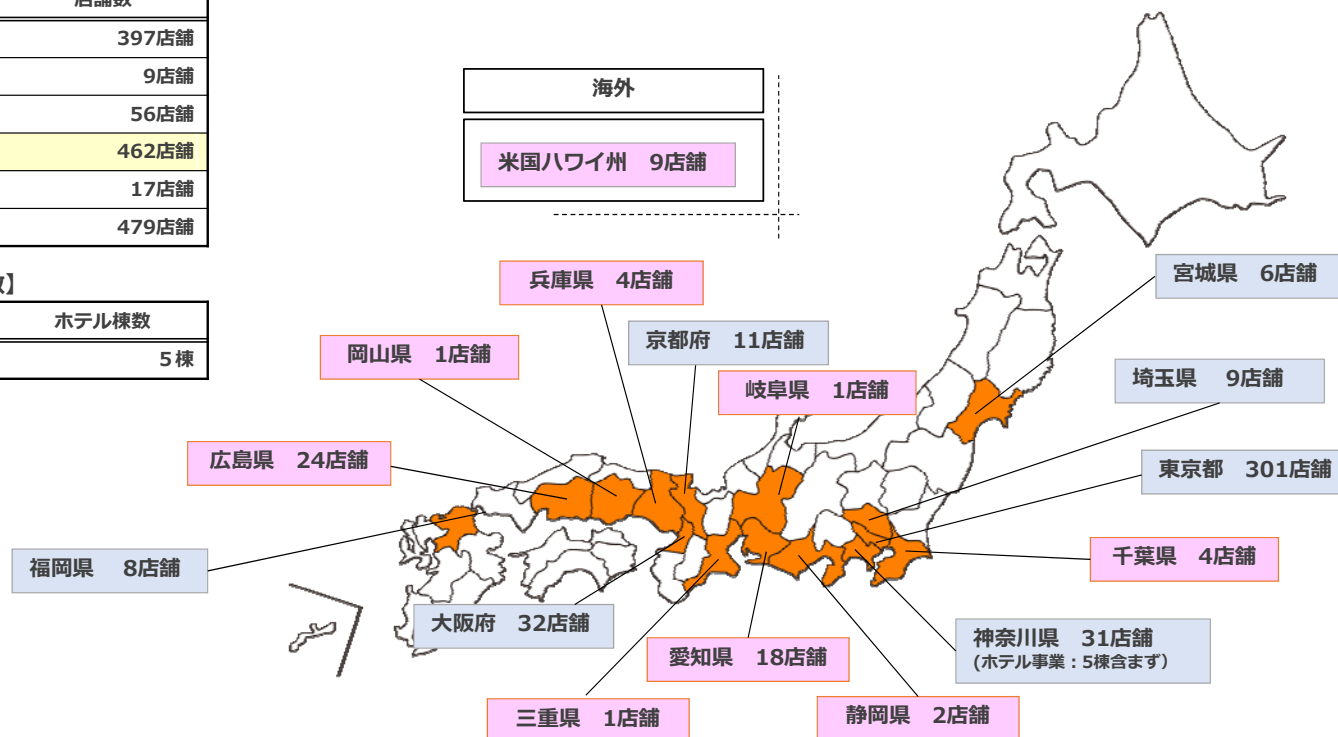
【グループ運営ホテル棟数】

属性	ホテル棟数
不動産サービス（ホテル）	5棟

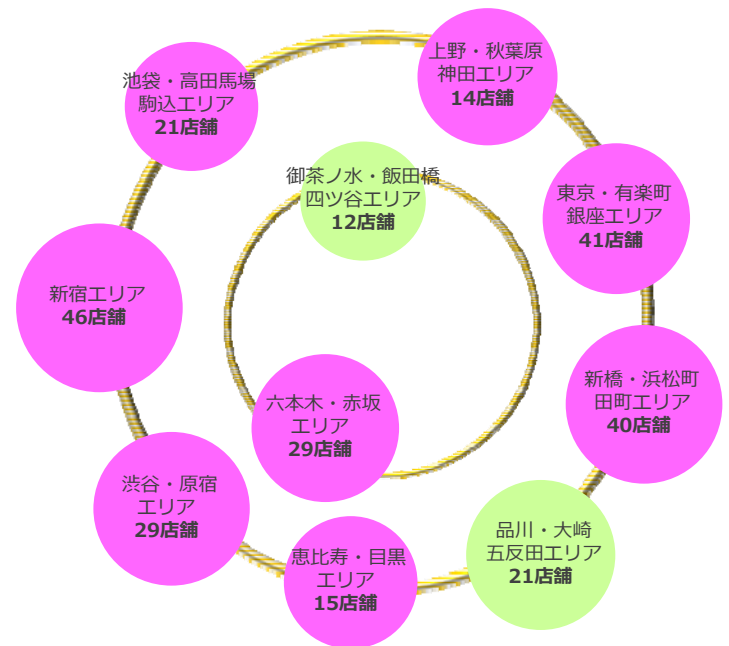
※2020年8月末日現在

【凡例】

- …飲食店舗のみ
- …飲食店舗及びアミューズメント店舗出店



山手線沿線出店状況(2020年8月末現在)



【凡例】 ● …飲食店舗とアミューズメント店舗がドミナント ● …飲食店舗のみ

山手線沿線内出店数 268店舗

グループ^①全社直営店舗数[※] 453店舗

直営店舗に占める割合 59.2%

出店ブランド紹介（当四半期連結累計期間）



新規ブランド



【YOKKAICHI HARBOR 尾上別荘】

株式会社ゼットンが株式会社
エルフラットより
事業譲受をした
三重県のウェディング施設



【EGG BOMB】

お好みのボリュームと多種のトッピングを
カスタマイズすることができる
デリバリーやテイクアウトにも対応した
オムライス専門店



【六本木洋食 おはし /小割烹 おはし 六本木】

六本木ヒルズの同区画内において
日本独自に発展した「洋食」と
日本が世界に誇る「和食」を
こだわりのお米でご提供

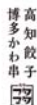
不動産サービス事業



【8HOTEL】

茅ヶ崎の海を臨むロケーションで
プールとその周りを取り囲うように
フロントや宿泊者限定のサウナを配す
サーフ&サウナホテル

既存ブランド



【博多かわ串・高知餃子 酒場フタマタ】

「博多」と「高知」を股(マ)にかけ
「かわ串」と「高知餃子」の
二つの名物を味わえる
ハイブリッド酒場



【ALOHA TABLE】

ワイキキに本店を構え
アイランド・カルチャー
ライフスタイルを提案する
ハワイアンカフェ&ダイニング



【HEAVENLY Island Lifestyle】

ハワイアン・オーガニックや
イートローカルを軸に
食事、カフェ、バー使いができる
オールデイダイニング



【SleepyMorning】

ヘアスタイルをより手軽に、
丁寧に、自由に楽しめる
まるで洋服を着替えるかのように
カットを気軽に楽しめるヘアサロン

◆湘南レーベル(株)等のM&Aによる取得により、前事業年度から「不動産サービス事業」セグメントを追加

セグメント		展開方針
飲食事業	国内飲食	<p>全国主要都市を中心に居酒屋・ダイニング・カフェなど様々な店舗を展開。今期においては従前どおり既存ブランドのブラッシュアップを行いながら、業容拡大並びに更なるポートフォリオ拡充のための業態開発に注力。</p> <p>2020年8月末時点で国内397店舗を展開。</p> <p>セグメント内には、ウェディング、F C・L C、ベンチャーキャピタル、(株)ゼットンの海外事業を含む。</p>
	海外飲食	<p>全店舗ハワイにて展開。全店黒字化に向けて業態ブラッシュアップや業態変更を目標とする。</p> <p>主な業態として「Shokudo」「Buho」等のワイキキのローカルにも支持させる業態3店舗を展開。</p> <p>国内飲食に含まれるZETTON, INC.では「HEAVENLY」「GOOFY Cafe&Dine」「ZIGU」「PARIS.HAWAII」等6店舗を展開。</p>
アミューズメント事業		<p>「BAGUS」ブランドにて高級感のあるビリヤード・ダーツ・カラオケ事業、インターネットカフェ事業、「KAWAII MONSTER CAFE HARAJUKU」の運営に加え、2018年よりカプセルホテル事業に参入。厳選した立地にのみ出店を行い、今後さらなる収益性向上を目指す。2020年8月末時点で国内56店舗を展開。</p>
不動産サービス事業		<p>「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした人々の暮らしにかかわる事業に注力。神奈川県においてホテル運営事業5棟の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、「SIMPLE HOUSE」などの貸別荘事業等、複数の事業を展開。</p> <p>2020年7月に2棟目のホテルとなる「8HOTEL CHIGASAKI」を開業。</p>

会社概要



株式会社ダイヤモンドダイニング
【chano-ma 中目黒】

会社概要 (2020年8月末日現在)



◆ 商号	株式会社DDホールディングス
◆ 上場市場	東京証券取引所 市場第一部
◆ 証券コード	3073
◆ 本社所在地	東京都港区芝4-1-23 三田NNビル18F
◆ 設立	1996年3月(平成8年)
◆ 資本金	6億9,938万円
◆ 発行済株式数	15,642,720株 (注) 2020年8月末日現在
◆ 決算	2月末日
◆ 代表者名	松村 厚久
◆ 従業員数	連結 7,587名 (正社員 2,057名・パートナー (平均) 5,530名) ※2020年8月末日現在
◆ グループ会社	・連結子会社数 : 24社 ・非連結子会社数 : 1社
◆ 監査法人	太陽有限責任監査法人
◆ 事業内容	飲食事業 : 国内飲食(居酒屋・レストラン等)、海外飲食事業 アミューズメント事業 : ビリヤード・ダーツ・複合カフェ等、ウェディング事業、カプセルホテル事業 不動産サービス事業 : ホテル運営事業、貸コンテナ事業、貸別荘事業等

経営理念

“ 世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指す ”

行動指針

Dynamic & Dramatic

大胆かつ劇的に行動する

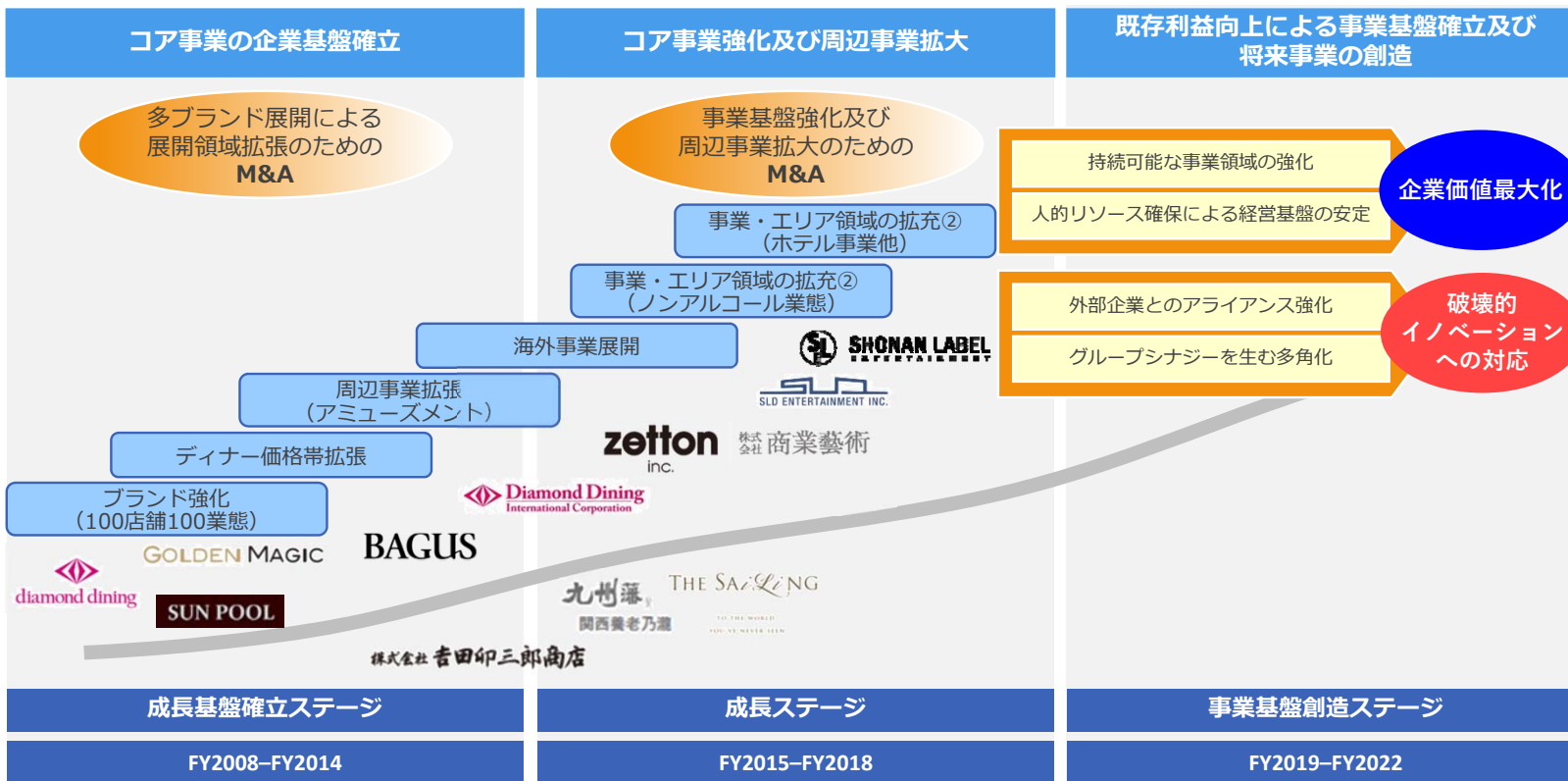
3つの指針

異業種、異分野が持つ技術や知識を組み合わせ革新的なビジネスモデルを構築します。

グループ各社の理念・個性を尊重し相互補完と相乗効果で企業価値を最大化します。

世界に誇る「オープンイノベーション企業」を目指すため、ダイナミック&ドラマティック大胆かつ劇的に行動します。

当社グループの事業概要



グループ会社紹介



2020年9月1日付けで(株)ダイヤモンドダイニングを合併存続会社として(株)ゴールデンマジック、(株)サンプル、(株)商業藝術、(株)The Sailingを吸収合併。

”強い信念と誇りを持って「Enjoy」を追求する”を企業理念とし、多種多様な業態、エリアにて飲食店舗の運営を行う。

2020年9月1日現在286店舗を展開。



VAMPIRE CAFE (東京)



わらやき屋 (東京)



九州熱中屋 (東京)



24/7 coffee & roaster ujina (広島)



chano-ma (東京)



京都祝言 (京都)

zetton
inc.

1995年創業の(株)ゼットン。

「店づくりは、人づくり」「店づくりは、街づくり」の企業理念のもと、
「地域社会に貢献するホスピタリティ企業」として魅力あるコンテンツが
“街”をつくるという思想にて、アロハテーブル事業、ダイニング事業、
アウトドア事業、ブライダル事業、インターナショナル事業を運営。
愛知県を始め、関東圏、中部圏、関西圏、海外（ハワイ）等の幅広いエリアに
2020年8月末現在76店舗（直営70店舗）を展開。



ALOHA TABLE nakameguro



orange (オランジェ)



GARDEN RESTAURANT
TOKUGAWAEN

2019年3月1日に合意書の締結により連結子会社（持株比率41.2%）となった(株)エスエルディー。

「To Entertainment People～より多くの人々を楽しませるために～」という企業理念のもと、「kawara CAFE&DINING」業態をはじめとする飲食店舗の運営、「Collabo_Index」業態における他社保有IPコンテンツ（アニメ、ゲーム、漫画、音楽等の創作物）を活用した期間限定コラボレーションイベントの実施、店舗プロデュースや運営受託（「ポケモンカフェ」等）、イベントの企画・運営を展開。2020年8月末現在47店舗を運営。



kawara CAFE&DINING（宇田川店）



自社主催野外音楽フェス「夏びらき」



イマダ キッチン

「IMADA KITCHEN」

BAGUS

2011年6月に連結子会社（100%）となった(株)バグース。
 全ての事業展開に一貫するのはホスピタリティ精神とクオリティの
 高いサービスの提供です。エンターテインメント空間のパイオニアとして、
 お客様に「最高」の感動を追求。

ビリヤードを始め、ダーツ、シュミレーションゴルフ、
 インターネットカフェ、カラオケ、カプセルホテル、セルフエステ等、
 幅広い層に向け多様な事業を展開し、
 2020年8月末現在56店舗を展開。



BAGUS 上野店（東京）



THE PUBLIC SIX（東京）



GLANSIT KYOTO KAWARAMACHI
 （京都）



2007年の創業以来、「湘南を世界のSHONANへ」というスローガンのもと、湘南の感度の高いビーチカルチャーをベースとした、人々の暮らしにかかわる事業に注力しており、
神奈川県に「8HOTEL」「パークインホテル厚木アンドリグナ厚木」「THE HOURS」のホテル運営事業の他、飲食事業、貸テナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等、複数の事業を展開。



8 HOTEL FUJISAWA
(神奈川県藤沢市)



PARK IN HOTEL ATSUGI
(神奈川県厚木市)



THE HOURS
(神奈川県平塚市)



8 HOTEL CHIGASAKI
(神奈川県茅ヶ崎市)

本資料につきましては、株主・投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上でご利用ください。

尚、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、株主・投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、株主・投資家の皆様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

お問合せ先

グループ経営企画本部 IR部

T E L : 03-6858-6082

F A X : 03-6858-6083

E-mail : ir@dd-holdings.com



DD HOLDINGS

Dynamic & Dramatic

大胆かつ劇的に行動する